

# 平成18年度港湾関係予算概算要求の規模（総括表）

事業区分	費目	平成18年度要求額 (A)	平成17年度当初予算額 (B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾整備事業	事業費	4,514億円	4,330億円	1.043
	国費	2,827億円	2,581億円	1.095
	財政投融资	10億円	12億円	0.798
その他施設費	事業費	28億円	15億円	1.887
	国費	12億円	5億円	2.474
港湾関係民活事業	事業費	179億円	307億円	0.583
	財政投融资	50億円	58億円	0.870
港湾関係起債事業	事業費	1,455億円	1,815億円	0.801
	起債額	1,114億円	1,841億円	0.605
小計	事業費	6,102億円	6,368億円	0.958
	国費	2,839億円	2,586億円	1.098
	財政投融资等	1,171億円	1,910億円	0.613
港湾海岸事業	事業費	519億円	462億円	1.125
	国費	298億円	272億円	1.095
災害復旧事業等	事業費	17億円	21億円	0.795
	国費	15億円	19億円	0.812
合計	事業費	6,638億円	6,851億円	0.969
	国費	3,152億円	2,877億円	1.096
	財政投融资等	1,171億円	1,910億円	0.613

注1) 要求額には内閣府分を含む。

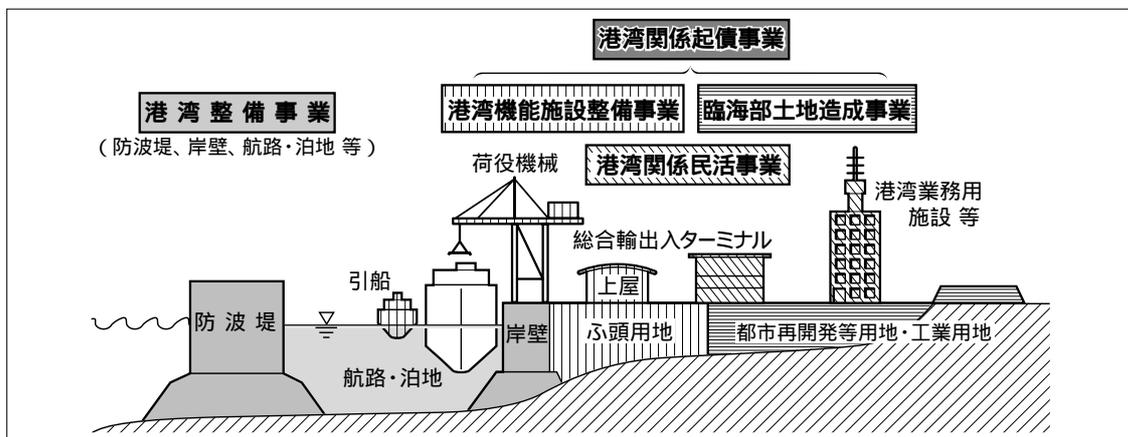
2) 港湾関係民活事業と港湾整備事業には、双方に計上されている事業費（平成18年度：74億円、平成17年度：99億円）、財政投融资（平成18年度：3億円、平成17年度：1億円）が含まれているため小計及び合計では重複分を除いている。

3) 港湾関係民活事業の財政投融资は要求額。

4) 港湾関係起債事業の起債額には、資本費平準化債、元利金債が含まれている。

5) 上記計数のほか、行政経費（非公共分）として国費（平成18年度：38億円、平成17年度：11億円）がある。

6) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。



【港湾整備に係る事業区分】